

報告要旨：どのような企業が地震保険を購入しているのか？

—中小企業（製造業）向けアンケートから分かること—

浅井義裕（明治大学）

本研究の主な目的は、「企業の保険リスクマネジメントに関する実態調査」（科学研究費補助金「保険需要構造の分析 - ファイナンス理論の実証的検証 -」の一環として 2014 年 1 月から 2 月にかけて実施）の調査結果を報告することである。

今回の調査では、従業員数 20 名以上 299 名以下の「中規模の製造業」を対象とし、2014 年 1 月 27 日に、郵送によって無作為に選ばれた 3500 社に対してアンケートを送付した結果、2 月 21 日までに回答のあった企業は 909 社（回答率 26.0%）であった。アンケートは、全部で 41 問であり、「回答企業および回答者の状況」、「損害保険の購入、生命保険の購入、耐震補強の状況」、「東日本大震災と保険の状況」、「金融機関と企業の関係」、の 4 つの観点からの質問を行っている。

その結果、以下のことが明らかになった。まず、東日本大震災以前には「（事務所、店舗、工場などの）地震保険の購入」（15.3%）、「（事務所、店舗、工場などの）耐震補強」（7.5%）の企業が、地震に対するリスクマネジメントを実施している。一方で、「（事務所、店舗、工場などの）地震保険の購入」（8.9%）（事務所、店舗、工場などの）耐震補強」（7.4%）の企業が東日本大震災以降に新たに行った地震に対するリスクマネジメントをしていることも分かった。日本経済新聞（2014 年 5 月 6 日朝刊）によれば、中堅・中小企業の地震保険加入率は 10%未満といわれているが、本調査の結果は、より多くの中小企業（特に製造業では）が地震保険を購入している可能性を示唆している。

本研究では、上記のような簡単な統計の結果の紹介に加えて、企業の財務データ、その他の資金調達の状況と地震保険の購入状況に関する分析を行い、それらの結果を報告する予定である。